

第 4 次 定 員 管 理 計 画



令和 3 年 1 月

湯 沢 市

1. 定員管理計画策定にあたり

人口減少による市税の減少等により、歳入の先細りが予想される一方、社会保障関係費の増加等により歳出は増大傾向にあり、市の財政状況は極めてひっ迫しています。

一方、人口減少対策や地域経済・雇用情勢の回復など行政課題に対応する施策を積極的に実行していく必要があることから、湯沢市経営戦略に基づき、効率的かつ効果的な組織体制と人員配置による組織の活性化、そして職員の能力と意欲を高めるための人材育成を行いながら、今後とも職員数を管理し、人件費の抑制に取り組んでいく必要があります。

また、令和4年度からは、職員の定年退職の年齢が段階的に引き上げられ、令和12年度には定年退職年齢が65歳となることを見込まれています。

このため、中長期的な視野に立った新たな定員管理計画を策定し、引き続き簡素で効率的な行政運営の確立を図っていきます。

2. 現状と課題

平成17年の合併時点で717人だった職員数が、第1次定員管理計画（平成18年度～平成22年度）の最終目標年次の平成22年4月1日には削減目標を25人上回る613人となりました。

また、第2次定員管理計画（平成23年度～平成27年度）においては、平成27年4月1日時点で66人削減の547人とする目標を立てていましたが、組織機構改革等により新規採用者の抑制に努めた結果、職員数は削減目標を10人上回る537人となっています。（表-1）

第2次定員管理計画では、福祉施設の法人移行計画に基づき3施設を法人に移行、1施設を廃止したほか、班の統合などを積極的に行って組織機構のス

リム化を図りましたが、今後5年間で115人という大量退職が見込まれていたため、行政サービスを低下させることのないよう、引き続き福祉施設の法人移行や効率的な組織機構の構築、事務事業の見直しが必要になりました。

さらに、第3次定員管理計画（平成28年度～令和2年度）では、令和2年度4月1日時点では職員数を478人とする59人の削減目標を掲げ、新規採用職員の人数を年度末退職者の2分の1とするなどさらなる抑制を図りつつ、退職者の再任用職員制度を活用し、極端な人員不足とならないよう職員数を管理してきました。その結果、職員数は削減目標を上回る467人（再任用フルタイム職員18人を含む）となり、削減数は70人となりました。

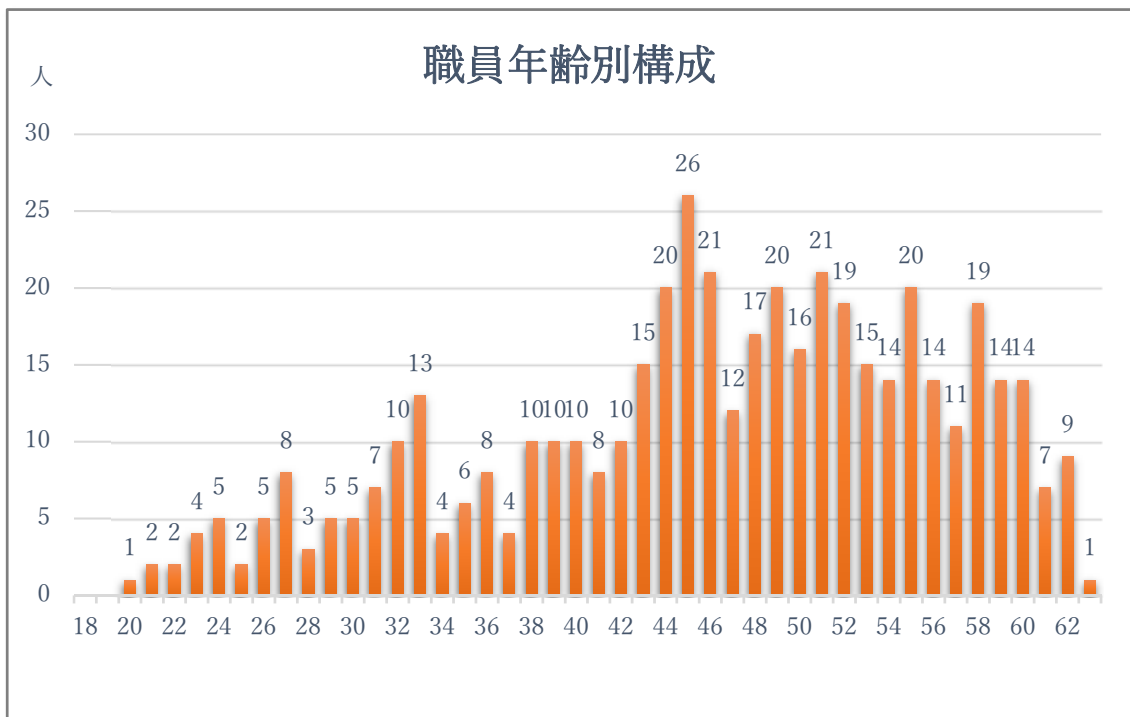
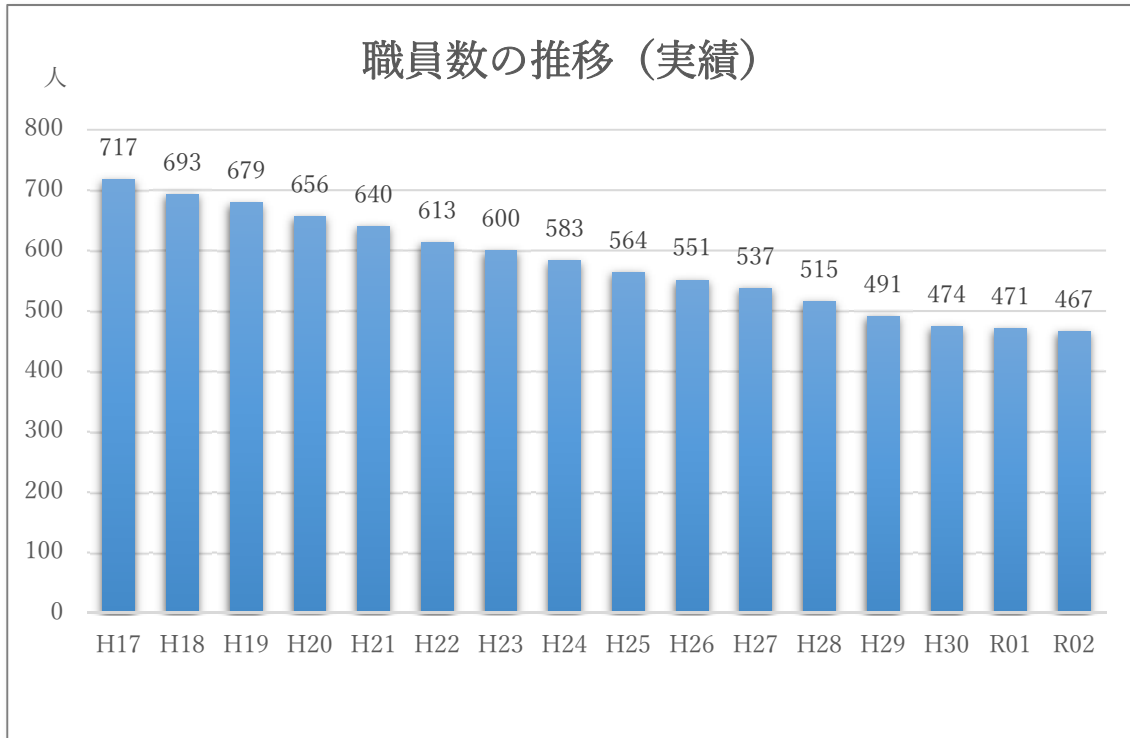
一方、新規採用者の抑制により若年層が極端に少なくなり、40歳以上の職員の占める割合が75.6%と第3次定員管理計画当初から依然として高い水準にあり、将来的な組織の年代構成のバランスを考慮した採用計画の策定が喫緊の課題となっています。（表－2）

(表-1) 第1次、第2次及び第3次定員管理計画と実績

	年度	計 画 値				実 績 値			
		前年度 退職者	採用予 定者数	職員数	増減	前年度 退職者	新規採 用者数	職員数	増減
合併	17年度			717				717	
第1次計画	18年度	28	4	693	▲ 24	28	4	693	▲ 24
	19年度	11	5	687	▲ 6	17	3	679	▲ 14
	20年度	21	7	673	▲ 14	26	3	656	▲ 23
	21年度	21	7	659	▲ 14	22	6	640	▲ 16
	22年度	28	7	638	▲ 21	29	2	613	▲ 27
小 計		109	30		▲ 79	122	18		▲ 104
第2次計画	23年度	13	5	605	▲ 8	17	4	600	▲ 13
	24年度	18	6	593	▲ 12	22	5	583	▲ 17
	25年度	24	7	576	▲ 17	28	9	564	▲ 19
	26年度	21	7	562	▲ 14	23	10	551	▲ 13
	27年度	22	7	547	▲ 15	23	9	537	▲ 14
小 計		98	32		▲ 66	113	37		▲ 76
第3次計画	28年度	26	13	524	▲ 13	31	9	515	▲ 22
	29年度	22	11	513	▲ 11	30	6	491	▲ 24
	30年度	25	12	500	▲ 13	29	10	474	▲ 17
	元年度	25	12	487	▲ 13	25	14	471	▲ 3
	2年度	17	8	478	▲ 9	25	13	467	▲ 4
小 計		115	56		▲ 59	140	52		▲ 70
合 計		322	118		▲ 204	375	107		▲ 250

(表-2)

令和2年4月1日現在



※年齢は令和2年度末時 (再任用フルタイム職員を含む)

3. 類似団体との比較（平成31年4月1日現在）

平成31年4月1日を基準に総務省が発表した「類似団体別職員数の状況」により比較すると、平成31年4月1日現在における本市の普通会計職員数は418人であり、類似団体との単純値による比較で▲42人、修正値の比較では24人の超過となっていますが、これまでの取組みにより適正な職員水準に近づいているものと考えられます。（表－3）

（表－3）

大 部 門	職員数	単純値及び修正値により算出した職員数との比較					
	31.4.1 現 在 職 員 数	単純値による比較			修正値による比較		
		単純値 $\times \frac{\text{住基人口}}{10,000}$	超 過 数	超 過 率	修正値 $\times \frac{\text{住基人口}}{10,000}$	超 過 数	超 過 率
	B	D	E(B-D)	E/B×100	F	G(B-F)	G/B×100
	人	人	人	%	人	人	%
議 会	6	6		0.0	6		0.0
総務・企画	115	108	7	6.1	108	7	6.1
税 務	24	27	▲3	▲12.5	27	▲3	▲12.5
民 生	99	91	8	8.1	69	30	30.3
衛 生	26	36	▲10	▲38.5	26		0.0
労 働		1	▲1				
農 林 水 産	25	34	▲9	▲36.0	32	▲7	▲28.0
商 工	20	17	3	15.0	16	4	20.0
土 木	29	37	▲8	▲27.6	41	▲12	▲41.4
一 般 行 政 計	344	356	▲12	▲3.5	325	19	5.5
教 育	74	66	8	10.8	69	5	6.8
消 防		38	▲38				
普 通 会 計 計	418	460	▲42	▲10.0	394	24	5.7

修正値による大部門の比較では、超過数の多い部門は総務・企画部門が7人、民生部門が30人となっており、総務・企画部門の中でも小部門の「総務一般」（総務、財政、企画関係）が5人、民生部門の中でも小部門の「社会福祉施設」が22人の超過となっていることから、今後とも市民の行政ニーズを見極めながら更なる体制の見直しが必要と思われます。

また、大部門の教育部門では5人の超過数となっており、小部門の小中学校がそれぞれ5人超過している状況であります。しかしながら、小中学校については令和3年度と4年度に学校の統廃合を行い、17校から12校となることから、徐々に解消が図られていくものと思われます。

※類似団体別職員数の状況

全ての市区町村を対象として、その人口と産業構造（産業別就業人口の構成比）の2つの要素を基準とし、いくつかのグループに分け、そのグループに属する市区町村の職員数と人口をそれぞれ合計して、グループごとに人口1万人当たりの職員数を算出し、そのグループを類似団体として職員数の比較をする定員管理の分析方法の一つです。（他の市区町村との比較を行う観点から、実施している事業にばらつきがある公営企業等会計部門は除外し、普通会計職員数を対象としています。）

具体的には各部門ごとの各類型全団体の単純な平均値（単純値）と、その部門に職員を配置している団体だけの平均値（修正値）を算出しており、単純値は大まかな状況を比較するのに適しており、修正値は部門間の比較に適しています。

4. 定員管理の主な概要

第1次、第2次及び第3次定員管理計画により、着実な成果が表れておりますが、引き続き総人件費の抑制に努めていく必要があることから、第4次定員管理計画の推進に当たっては、次の事項により適正な定員管理に努めます。

(1) 民間委託・指定管理制度等の活用

公共施設については、行政サービスの維持向上に留意しながら、民間委託等の推進、指定管理制度の活用により、行政が行うべき業務と役割のスリム化、重点化を図ります。

(2) 組織機構の再編

効率的、効果的な行政運営を図る観点から、毎年度、定員管理調査結果を基に類似団体との比較を行い、組織機構の見直しを進めます。また、多種・多様化する住民ニーズに対応するため、部・課内での応援体制の確保や柔軟な職員配置を行います。

(3) 事務・事業の再編、見直し

事務・事業の有効性等について検証し、施策の選択と集中による適正な行政運営体制の確立のため、事務事業の再編、見直し等を図ります。

(4) 人材育成の推進

人事評価制度の導入による職員の人材育成に取り組み、事務・業務能率の向上を図ります。

(5) 定年延長者の経験活用

職員の定年退職年齢が引き上げられることに伴い、定年延長者の知識と経験を活用できる配置に努めます。

(6) 早期退職者募集制度の活用

職員の年齢構成の平準化と総人件費の抑制を図るとともに、組織の活性化を促進するため、早期退職者募集制度を活用します。

(7) 再任用職員の活用

年金支給開始年齢の引上げに伴い、再任用職員の増加が見込まれます。職員として培った豊かな知識と経験を最大限活かせるよう積極的に活用します。

5. 目標設定

(1) 計画期間

本計画の目標年次は令和3年度から令和7年度までの5箇年とします。

(2) 目標値

定年退職年齢が引き上げられることに伴い、退職者が不在年度がありますが、職員の年齢構成を考慮すると若干名は採用が必要となります。

また、共済年金の支給開始年齢が段階的に引き上げられることに伴い、今計画期間中、再任用を希望する職員の増加が見込まれます。

一方、第1次及び第2次定員管理計画では、合併による効果を最大限に発揮するため「退職者の3分の1補充」を、第3次定員計画では「退職者の2分の1補充」を基本として人件費の削減に努めてきましたが、これま

での取組により類似団体との比較では適正な水準に近づいていること、多様化する行政ニーズや自然災害にも対応しなければなりません。

また、30代半ば以降の若年層の職員が極端に少ない年度があるなど、組織の活性化と将来的な年齢構成のバランスを十分に考慮する必要があることから、数値目標については、令和2年4月1日現在の職員数467人を、令和7年4月1日現在においても同数とする目標を設定します。

なお、新規採用者については、早期退職者や再任用希望者の状況、施設等については、民間活力を活用するなど、その都度柔軟に対応し、必要な人材を確保することとします。

年次計画

	年 度	計 画 値				
		前年度 退職者数	採 用 予定者数	再任用 フルタイム	職員数	増減
計 画 年 度	3年度	17	9	26	467	0
	4年度	14	8	29	464	▲3
	5年度	0	3	29	467	3
	6年度	19	13	35	467	0
	7年度	0	11	24	467	0
	合計	50	44			0

<参考資料>

部門別職員数の推移

区 分 部 門			職 員 数 (人)							平17比較増減者数	
			平17	平27	平28	平29	平30	平31	令2	増減数	増減率
普 通 会 計	福 祉 関 係 を 除 く 一 般 行 政	議 会	10	6	5	5	5	6	6	▲ 4	▲ 40.0
		総務・企画	149	129	127	126	117	115	117	▲ 32	▲ 21.0
		税 務	28	22	21	21	21	24	24	▲ 4	▲ 14.0
		労 働									
		農林水産	39	28	29	27	25	25	26	▲ 13	▲ 33.0
		商 工	23	22	22	20	19	20	20	▲ 3	▲ 13.0
		土 木	41	32	32	31	30	29	28	▲ 13	▲ 32.0
		小 計	290	239	236	230	217	219	221	▲ 69	▲ 24.0
公 営 企 業 等 会 計 部 門	福 祉 関 係	民 生	142	97	110	105	101	99	101	▲ 41	▲ 29.0
		衛 生	35	28	25	24	24	26	23	▲ 12	▲ 34.0
		小 計	177	125	135	129	125	125	124	▲ 53	▲ 30.0
	一般行政部門計		467	364	371	359	342	344	345	▲ 122	▲ 26.0
	教 育		134	84	82	76	76	74	74	▲ 60	▲ 45.0
	消 防										
	普通会計計		601	448	453	435	418	418	419	▲ 182	▲ 30.0
	公営企業等会計部門計		116	89	62	56	56	53	48	▲ 68	▲ 59.0
総合計			717	537	515	491	474	471	467	▲ 250	▲ 35.0

定年延長早見表

定年年齢		60歳		61歳		62歳		63歳		64歳		65歳		定年到達 予定人数
誕生年度	定年	R2年度 2020	R3年度 2021	R4年度 2022	R5年度 2023	R6年度 2024	R7年度 2025	R8年度 2026	R9年度 2027	R10年度 2028	R11年度 2029	R12年度 2030	R13年度 2031	
S35年度	60	60	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13人
1960年度														
S36年度	60	59	60	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14人
1961年度														
S37年度	61	58	59	60	61	-	-	-	-	-	-	-	-	19人
1962年度														
S38年度	62	57	58	59	60	61	62	-	-	-	-	-	-	12人
1963年度														
S39年度	63	56	57	58	59	60	61	62	63	-	-	-	-	14人
1964年度														
S40年度	64	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	-	-	20人
1965年度														
S41年度	65	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	14人
1966年度														